



Title	都市自治体の変動と再生：はしがき
Author(s)	岩城, 完之
Citation	『調査と社会理論』・研究報告書, 10
Issue Date	1985
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/24464
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_Hashigaki.pdf



は し が き

1970年代のオイルショック以降、経済の低成長化にみる産業変動によって、地域社会は大きく変容してきている。鉄鋼、石油等の基礎素材的産業の鈍化、電機・精密等の先端技術的産業の伸長にみる工業構造の再編、また第一次産業や鉱業の停滞・衰退化と第三次産業の肥大化などを特徴とする、産業諸組織の解体・再編過程は、一段と進行してきた。いわば、こうした産業変動に伴ない、地域社会も都市・農村間、都市間の不均等な発展を、より一層、明示し、種々の地域問題を現出させてきている。

そうした現実の端的にあって、不況打開のための産業合理化に相応するように取り組まれた国、自治体の簡素・合理化を旨とする「行政改革」の進展が、とりわけ自治体における住民サービスや公共性の維持をめぐる諸問題を惹起していることと深く関わる。そもそも、産業の振興・育成と住民のトータルな生活環境の保全との統一的施策を本来の責務とする地方自治体にとって、現在その施策形成面での困難性は、ますます強まってきている。そこで、そうした事態の中で、とりわけ都市自治体は、どのように対処し、諸問題の解決をはかろうとしているのかという現実を解明することが、本研究の目的である。

本研究報告書は、上記のことを基本的モチーフとしてまとめられているが、大別して、「地方自治体研究のための理論的前提」（第Ⅰ部）と「都市自治体の現状と問題に関する実証的分析」（第Ⅱ部）の2部構成より成る。まず、第Ⅰ部では、地方自治体のおかれている状況と現実的問題に関する考察がなされる。そして第Ⅱ部では、第一に、都市自治体分析の課題と方法を検討することによる、実証的研究の目的を明らかにする。第二は、国と自治体との事務配分や広域行政、財政制度と自治体予算運用の問題といった現行の行財政制度に関する問題所在の解明にあてられる。さらに第三は、自治体政策に関わる諸団体との対応面でみられるイシューや現状での困難な懸案問題を別出し、今後の自治体政策形成にあたっての住民参加や情報公開のあり方に関する諸課題を分析する。

以上の構成内容から成る本研究報告書では、とくに実証分析の項で、基礎的な集計結果を紙巾の関係上、資料として集録しえなかった。そしてまた、都市の形成・展開に関する変動類型にもとづく、より精細な分析や国土計画、都市整備に関する全国的な動向分析もまた、同様に本報告書では割愛せざるをえなかった。いずれ、全体的な研究成果は他日を期す予定である。なお、研究協力者の貴重な助言をも受けながら、本報告書の執筆責任は岩城個人にあることをおことわりする。

昭和60年3月

岩 城 完 之